

2021年1月3月トピックス

○2021年1月4日 TKC 全国会職員試験（巡回監査士補）に2名合格

2020年秋に実施されたTKC全国会職員試験の結果が公表され、当法人職員2名が巡回監査士補に合格しました。過去に合格済みの巡回監査士（上級資格）2名に加え、監査部の業務品質向上に寄与することが期待されます。

(TKC 全国 HP)

<https://www.tkc.jp/tkcnf/jyunkaikansashi/>



Photo : Mitsuya Hasebe

○2021年1月21日 秋田県立大学起業体験プログラムの監査人を務めました。

同プログラムは日本取引所グループ（JPX）のスポンサーシップの下、担当教員嶋崎真仁准教授が主宰し、同大学本荘キャンパスで開講されました。

長谷部代表は秋田県立大学システム科学技術部経営システム工学科の学生4チームが組成した事業会社の決算書を公認会計士として監査しました。4チームとも初めて「貸借対照表」、「損益計算書」、「残余財産分配計算書」の作成に携わり、自ら立ち上げたビジネスを数字により、客観的に表示する難しさと楽しさを体験しました。

(JPX HP)

<https://www.jpjx.co.jp/search.html?q=%E7%A7%8B%E7%94%B0%E7%9C%8C%E7%AB%8B%E5%A4%A7%E5%AD%A6&.x=0&.y=0&r=1%3Alearning&p=1&c=10&o=0>

(秋田県立大学 HP)

<https://www.akita-pu.ac.jp/oshirase/oshirase2018/1286>

○2021年1月22日 秋田銀行による後継者育成塾「あきた未来塾」でファシリテーターを務めました。

同塾は基本的に1年間のインターバル形式のカリキュラムですが、COVID-19の影響で、3か月近く、受講期間が延長され、漸くと閉講式に漕ぎつけました。

第1期から9年連続「経営戦略論」を担当してきた長谷部代表は、移動制約がある中、出席が叶わなかった同塾の塾頭である関満博先生（一橋大学名誉教授）の代行として、13名の塾生の卒業課題としての「プレゼンテーション（自社の経営戦略）」についてファシリテーターを務めました。

感染予防対策から、塾生の一部やOBはオンライン参加、会場も、ソーシャルディスタンスを保ち、行われました。最後にOB会の菅洋介代表（株式会社菅組代表取締役）から、オンラインでの励ましのメッセージが送られました。OB会の有志は「合同就職説明会」の開催、AIU（国際教養大学）学生との交流、秋田県育英会への寄付など、アクティブな地域貢献活動が地元紙で紹介されております。

(秋田銀行 HP)

<https://www.akita-bank.co.jp/corporation/management/mirai/>

○2021年3月19日「あきぎんビジネスコンテスト 2020-2021」審査委員を務めました。

長谷部代表は昨年につき、審査委員長をつとめ、他の審査委員の皆様と全国の起業を目指す方から応募されたビジネスアイデアを審査しました。優秀賞は株式会社エスの「米麹を材料としたリカバリードリンク」、スリー株式会社の「VR/ARによる商談会」が、特別賞に株式会社 LibertyGate の「大学生のシニア支援事業」が選ばれました。秋田銀行のビジネスコンテストの特徴は、優秀賞等を受賞された方に賞金を授与するだけでなく、その後の事業化へのマーケティングや財務支援を強力に行う点にあります（所掌は同行「営業支援部」）。

ここ数年の受賞者である由利本荘市の豊島様の VINEYARD（ワイン葡萄園）や大潟村の岡住様の「稲とアガベ」（どぶろく、焼酎製造）は受賞を機に、その事業化を着実に進展させております。

（秋田銀行 HP）

<https://www.akita-bank.co.jp/news/release/index.html>

○2021年3月26日 日税連会員向け研修ビデオ収録

日本税理士会連合会国際税務情報研究会・専門委員会副委員長を務める長谷部代表は、同研究会による2本目のリサーチペーパー「主要国の税務行政の ICT/AI 化と税務専門家制度に関する考察」のリリースを受け、全国の税理士会員向けの WEB 研修用のビデオ収録（東北税理士会館）に臨みました。

同リサーチペーパーはオックスフォード大学の「雇用の未来」(Frey and Osborne 2013) の論文において、「税務書類の作成者」が AI 化で失われる職業となる確率が高いと指摘されたことへの危機感が論稿の契機となりました。米・加・英・独・韓・エストニアと日本の税務行政の ICT/AI 化の現状と展望を海外視察の体験を活かして、紹介したうえで、未来の税務専門家制度と税務専門家の業務のあり方について論じています。

（日税連 HP）

<https://www.nichizeiren.or.jp/whats-new/210226b/>

（一般社団法人日税連税法データベース HP）

<https://www.tains.org/国際税務情報コンテンツメニュー/国際税務情報目次/>



Photo : Mitsuya Hasebe